

2021年度 第2四半期 決算説明会

株式会社東京個別指導学院
取締役 経営戦略室室長

堤 威晴

2021年10月14日

・本日はお忙しい中、株式会社東京個別指導学院2021年度第2四半期決算説明会
をご視聴いただき、誠にありがとうございます。

安全・安心を第一に感染防止対策を徹底

全教室通常通り開校中。安心して学びを継続していただける環境づくりに尽力

【教室での主な対応】



マスク・
フェイス
シールドの
着用



授業ごと
の机の
清掃



換気の実施（構造上
換気が難しい教室は
大型扇風機を活用）



授業1コマ
毎の手洗
い・手指消
毒の励行



ソーシャル
ディスタンスに
配慮した
座席配置



サーマル
カメラの
設置・
検温
の実施



面談室に
クリアパー
テーション
を設置

〔その他〕 ●出勤前の体調管理 ●開校前のマニュアルに基づく清掃の徹底

- (無症状でも)PCR検査・抗原検査を受けることになった/受けた場合の出勤の停止及び窓口部門への報告
- 本人または身近な方に37.5度以上の発熱、だるさ、息苦しさ、臭覚味覚の異常等体調不良がある場合の出勤の停止及び窓口部門への報告等

・新型コロナウイルス感染症に対して、こちらの通り出来る限りの対策を施しながら、教室を開校してまいりました。

・おかげさまで集団感染等はなく、また学習機会を止めることなく、通常通りの予定で生徒の皆様にお通いいただくことができました。

2021年度上期 連結P/L <19年度比較>

(百万円)

	2019年 3-8月	2021年 3-8月	増減額	増減率
売上高	9,820	10,890	1,070	10.9%
売上原価	6,339	7,079	740	11.7%
売上高原価率	64.6%	65.0%	0.4Pt	-
売上総利益	3,480	3,810	330	9.5%
売上高総利益率	35.4%	35.0%	-0.4Pt	-
販売費及び一般管理費	2,894	3,114	220	7.6%
売上高販管費率	29.5%	28.6%	-0.9Pt	-
営業利益	586	695	109	18.6%
売上高営業利益率	6.0%	6.4%	0.4Pt	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益*	355	427	72	20.3%

* 2019年は単体の四半期純利益

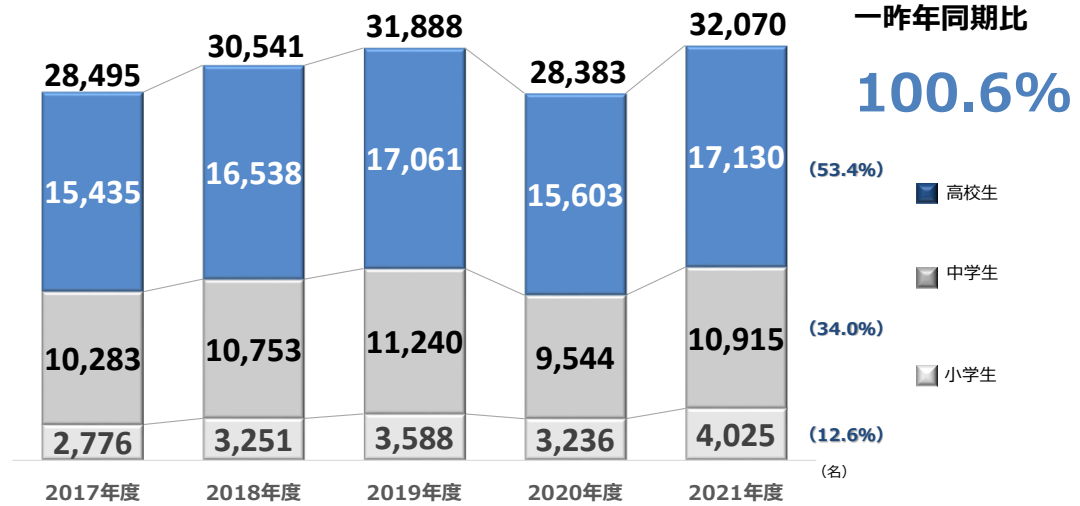
2

・今年度上期の業績につきまして、2019年度と比較して表記しております。

・売上高は対19年度10.9%増の108億90百万円、営業利益は同18.6%増の6億95百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同20.3%増の4億27百万円となります。

一昨対の在籍を超え過去最高を更新

【上期平均生徒数（学生区分別）】



2021年度上期平均在籍数（一昨年同期比）：高校生100.4%/中学生97.1%/小学生112.2%

※個別指導部門の在籍生徒数

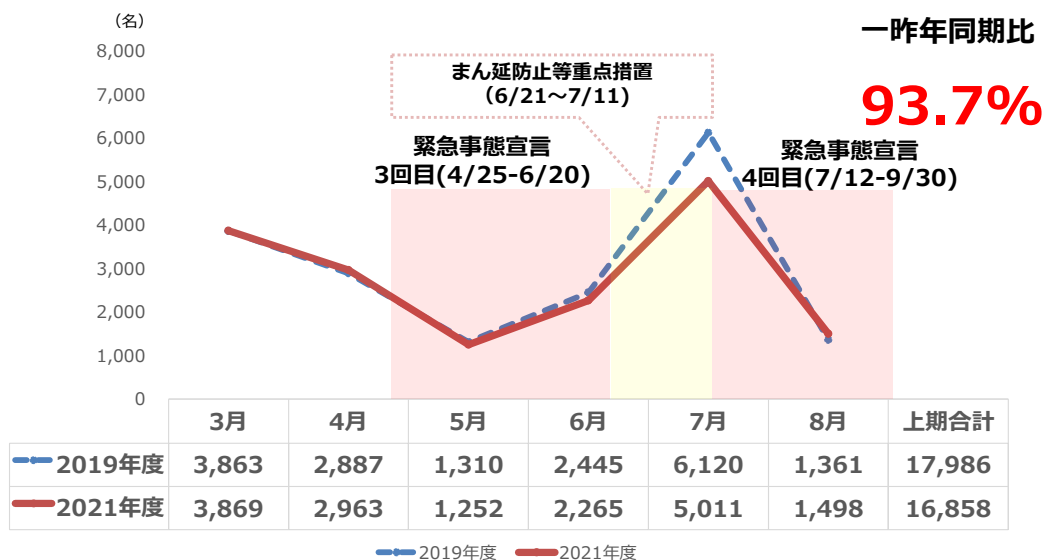
3

・上期の期中平均生徒数の推移については、対19年度比100.6%の32,070名となり、同時期過去最高の生徒数を更新しております。

・昨年度来、2019年度の在籍数にキャッチアップすることを目標に事業推進しておりました。これを第1四半期に達成し、順調なスタートを切ることができました。

2度の緊急事態宣言で入会者数は鈍化

【3-8月入会者数推移】



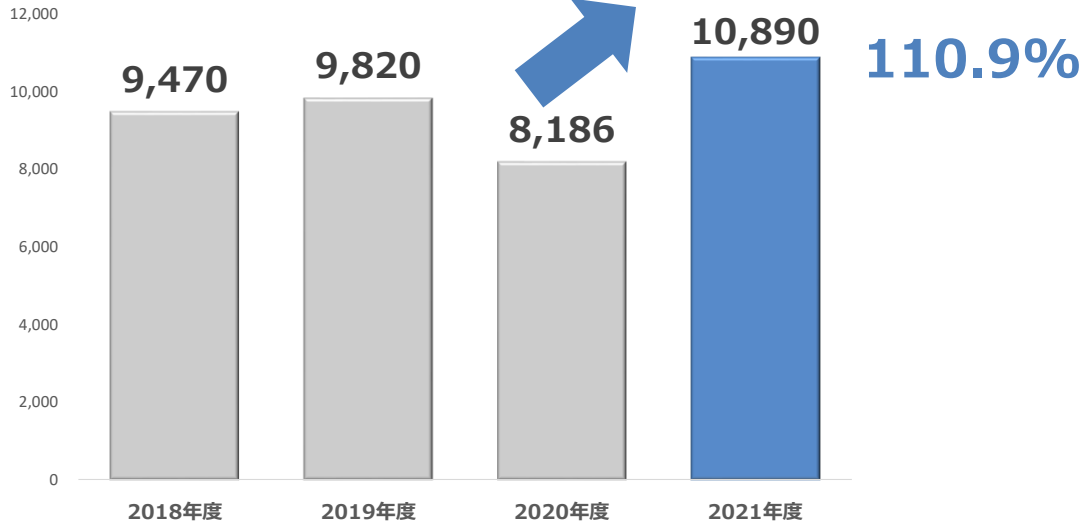
4

- ・期首の3-4月は、19年度を超える入会者数となり、非常に順調な滑り出しでした。
- ・しかしながら、4月末に発出された緊急事態宣言からまん延防止等重点措置、再度の緊急事態宣言にあわせて、第2四半期の入会者数については少なからず影響を受けました。
- ・結果的に上期の入会者数は19年対比93.7%の16,858名となりました。

売上高は過去最高100億円を突破

【上期売上高推移】

(百万円)



5

・今期については、過去最高を更新し、19年度対比110.9%の108億90百万円となりました。

・生徒数の増加率以上に、伸長した理由は次ページで説明させていただきます。

19年度比での売上高増収要因

夏期講習会売上が好調

- ・コロナ禍で学生を取り巻く環境の変化により、学習に対する不安増
- ・お客様の目標達成に向けた学習機会をしっかりと提案した結果、一人当たり講習会売上高が増加

*** 2019年10月に実施した授業料の価格改定による影響**

6

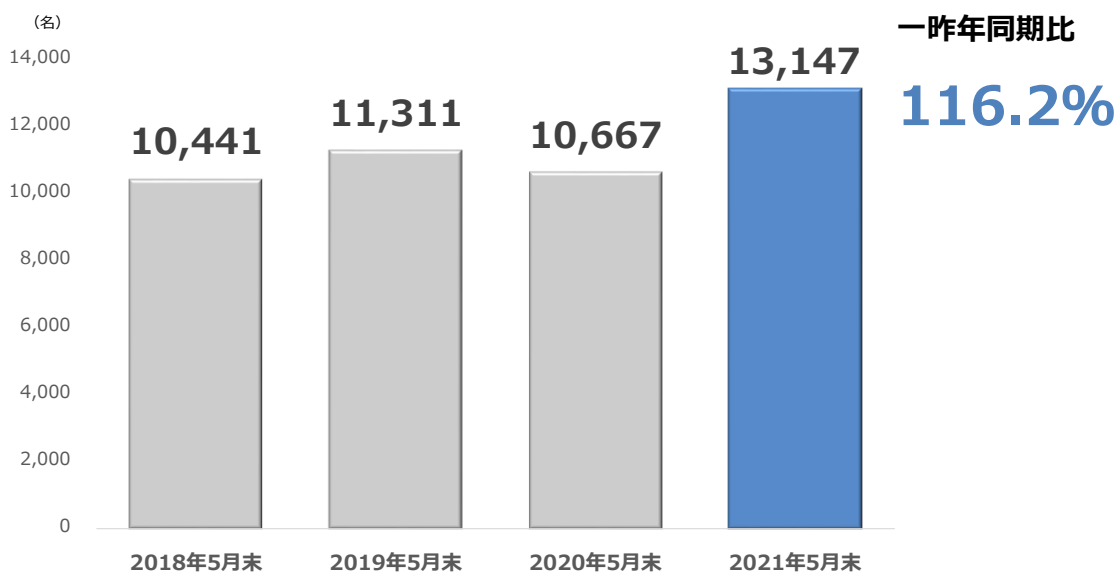
・今期売上の増加要因として、夏の講習会売上の増収が大きく影響しております。

・その背景には、コロナ禍における先行き不透明感からの顧客の不安感がありましたが、その不安に寄り添いながら、個別最適に徹底したカリキュラム提案が寄与したものと考えております。

教育サービスを支える基盤を維持

1Q決算説明
資料より再掲

【5月末在籍講師数推移】



7

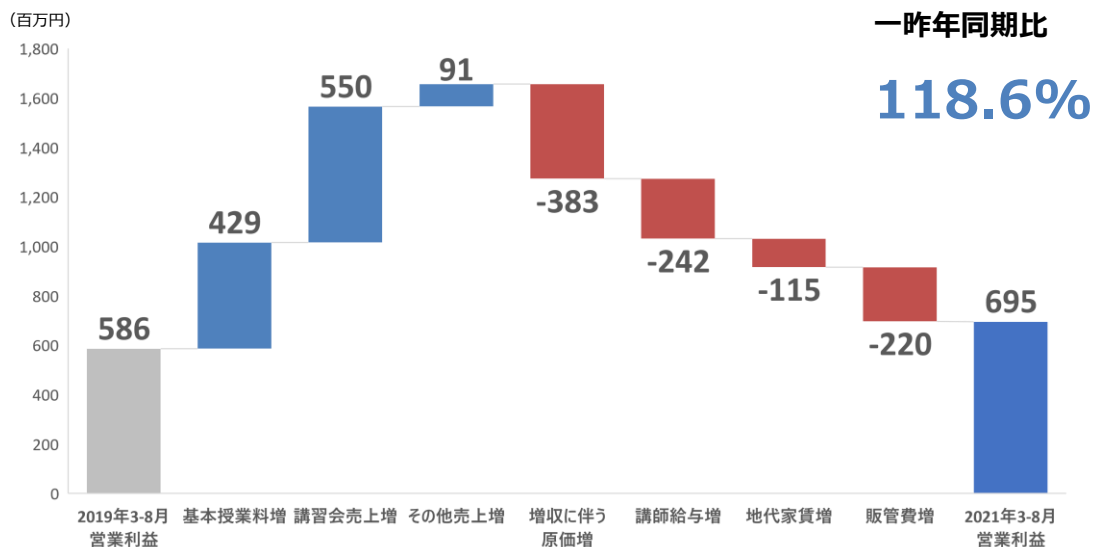
・当社のビジネスモデルにおいては、一人ひとりの生徒さんに自分にぴったりの先生をご指名いただいた後、担当講師を決定することが大きな価値を生み出します。

・その基盤として、期首に優秀な講師を必要数揃えることが事業成長のキーファクターとなります。

・そのことを踏まえて、今期についてはコロナ禍やオリンピック開催を視野に、十分な数の講師の採用に臨みました。

講習会売上増で営業利益も過去最高

【21年度上期 収益増減分析】



8

・今期期首に、採用した講師に対しての講師給与が、約2億42百万円が増加しました。

・その他費用としては、新規開校や増床による地代家賃増が1億15百万円、また、システム開発やインフラ整備費等で2億20百万円増加し、今期営業利益は6億95百万円となっています。

上期は4校、下期は2校開校済みで全266教室

2021年度 開校教室 (10/14時点)

千歳烏山南口教室（東京都）
2021年3月

国領教室（東京都）
2021年3月

武蔵中原教室（神奈川県）
2021年6月

三田教室（東京都）
2021年6月

金町教室（東京都）
2021年9月

茗荷谷教室（東京都）
2021年10月



三田教室

その他開発トピック

- 既存教室では、錦糸町教室・麻布十番教室の館内増床を実施。

・教室については、上期4校、下期に2校開校し、2021年10月14日時点では266教室となっております。

・今期のさらなる開校については、今後も継続して物件調査を行いますが、今後の社会情勢なども勘案し、慎重に検討してまいります。

徹底した感染症対策の継続実施

冬期に向けて対策を徹底し、安心・安全な環境をつくる

- ・受験期に安心な授業を提供するためにオンラインも併用しながら継続的な感染症対策を行う



授業時のマスク・フェイスシールドの着用



オンライン授業

・下期に向けては、特に受験生が憂うことなく受験に臨むことができるよう万全の体制を敷いていく所存です。

・また、議論になっている従業員のワクチン接種証明の提示については、その是非について慎重に検討し、しかるべき判断をしてまいります。

・今後の新型コロナウイルスが事業に与えるインパクトは依然として不透明ではありますが、最悪のケースを想定しながら事前の準備をしてまいります。

2021年度通期業績予想について

今後のコロナ感染拡大等による先行き不透明感強く、 通期業績については当初予想を維持

(百万円)

	21年度(連結) 予想	昨対増減	昨対比	一昨対増減	一昨対比
売上高	22,132	2,989	115.6%	870	104.1%
営業利益	2,204	1,590	359.3%	-685	76.3%
売上高営業利益率	10.0%	6.8Pt	-	-3.6Pt	-
経常利益	2,205	1,557	340.3%	-687	76.2%
親会社株主に帰属する当期 純利益	1,413	1,159	558.3%	-	-
売上高純利益率	6.4%	5.1Pt	-	-2.5Pt	-
EPS	26.03	21.36	-	-	-

【計画前提】新型コロナウイルス影響

学校一斉休校や緊急事態宣言の発令などによる教室休校を想定しない

11

- ・上期の業績については、皆様のご支援のもと、想定を上回る結果となりました。
- ・その一方で、新型コロナウイルスの影響は収束したとは言い難く、第6波の到来も確実視される声も聞こえてきています。
- ・この先の新型コロナウイルス感染に対しても万全な対策をとってまいります、将来的な業績の見通しにつきましては、想定することが難しく、期末業績予想は当初計画から変更せず、記載の通りとさせていただきます。

当初計画から変更なし

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度 (予想)
年間配当金	26円	26円	26円	26円
配当性向	73.1%	74.4%	601.5%	99.8%
(中間配当金)	13円	13円	13円	(確定)13円
(期末配当金)	13円	13円	13円	13円

【計画前提】新型コロナウイルス影響

学校一斉休校や緊急事態宣言の発令などによる教室休校を想定しない

・配当につきましては、中間配当は計画通り13円とさせていただき、期末配当についても同様の予定です。

プライム市場への適合・選択申請を提出

新市場区分における上場維持への適合状況に
関する一次判定結果を受領、
プライム市場への上場維持基準に
適合していることを確認いたしました。

この結果に基づき、当社取締役会において、
プライム市場の選択申請を行うことを決議し、
9月6日（月）に申請書類を
株式会社東京証券取引所に提出いたしました。

今後も株主の皆さまのご支援をいただけるよう、
適時適切な情報開示に努め、
誠実なIRを追求することで、
中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

13

・プレスリリースですでに告知済みの情報ではございますが、当社はプライム市場を選択することを決議し、東京証券取引所に申請済みでございます。

・より高いガバナンス水準を整え、持続的な成長ならびに企業価値の向上に努めてまいります。

・皆様の変わらぬご支援を心よりお願い申し上げます。

本資料に掲載されている業績見通しや、その他今後の予測・戦略等に関わる情報は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が予測したものです。本資料の正確性や完全性について、当社が何ら表明及び保証するものではありません。

実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、業績見通しと大きく異なる可能性があります。本資料中の情報によって生じた影響や損害については、当社は一切責任を負いません。

なお、いかなる目的であれ、本資料を無断で複写複製、または転送等を行わないようにお願いいたします。

本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。投資に関する決定は、ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。



◆ Appendix

2021年度上期 連結P/L <20年度比較>

(百万円)

	2020年 3-8月	2021年 3-8月	増減額	増減率
売上高	8,186	10,890	2,703	33.0%
売上原価	6,225	7,079	854	13.7%
売上高原価率	76.0%	65.0%	-11Pt	-
売上総利益	1,960	3,810	1,849	94.4%
売上高総利益率	24.0%	35.0%	11Pt	-
販売費及び一般管理費	2,789	3,114	325	11.7%
売上高販管費率	34.1%	28.6%	5.5Pt	-
営業利益	-828	695	1,524	-
売上高営業利益率	-	6.4%	-	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	-711	427	1,139	-

